

TPPでアジアの飢餓人口2.7億人増 政府の甘い影響試算を指摘 JA全中の委託研究まとまる

JA全中が専門家に研究委託した環太平洋連携協定（TPP）に関する調査結果がまとまった。TPPにより日本農業が衰退し、日本が食料を海外に依存することで、アジアだけで2.7億人が飢餓に陥ると提起。さらに内閣府や農水省が示した影響試算の矛盾を指摘し、TPPの弊害の大きさをあらためて浮き彫りにしている。

公益財団法人アジア人口・開発協会が事務局となり、大学の研究者でつくる人口・開発研究委員会が、TPPが農業・人口・環境に与える影響を研究。その中で、日本がTPPに参加した場合に世界各国の食料安全保障に与える影響を検証した。

同委員会の予想では、TPPで日本の国産米の関税が撤廃されることによって安い輸入米が国内市場を席卷。輸入量は700万トンに及ぶ。これにより現在1トン600ドルの米の国際価格は倍以上に跳ね上がるとみる。

アジアの人口42億人のうち米を主食にするのは6割以上の27億人。日本が米を輸入することで、途上国を中心に米の確保が難しくなり、新たに飢餓に該当する人の数は、27億人のうち1割に上る。このアジアの増加は世界の飢餓人口を3割も押し上げる計算だ。TPPによって日本の総人口の2倍が飢餓に苦しむと予想する。

同委員会は「米を主食とする途上諸国に大きな負の影響を与えないためにも、TPPに参加すべきではない」と強調する。

世界的な問題である地球温暖化への影響も試算した。農水省の試算どおりに食料自給率が現在の40%から13%に下がった場合、輸入にかかる輸送燃料消費が大幅に増える。二酸化炭素（CO₂）排出量は1,290万トン増。日本の2009年度の温室効果ガス排出量（CO₂換算）

12億900万トンの約1%に当たる。世界的にCO₂排出量を削減しようとする動きに逆行することになる。

東京大学の鈴木宣弘教授らはこれまでに政府が示した影響試算の矛盾を追及。内閣府はTPP参加により国内総生産の増加率が0.48%~0.65%となるとしているが、鈴木教授が同モデルで試算し直すと0.06%とほぼゼロに近かった。内閣府は不確定要素の競争促進による生産性向上を見込んでいた。

さらにアジアにおけるFTAが、TPPよりも日本の経済発展に有効なことを示した。TPPによるGDP増加率は年間0.06%だが、日中FTAや日中韓FTA、日中韓に東南アジア諸国連合（ASEAN）を加えたFTAのほうがはるかに増加率が高い。鈴木教授は「全品目の関税撤廃というTPPのような安易な道に流れるのではなく、農業の重要品目に配慮しながらアジアのFTAを進めるために知恵を出す、それこそが国家戦略だ」と言い切る。

また農水省が示した国内農業生産額4.1兆円減少との試算は、主要品目への影響しか示していないため、過小評価の側面があると強調。TPPの国内に与える影響の大きさから「負の要素が強く、TPPは現実的ではない」と鈴木教授は結論付けている。

アジアだけで2.7億人が増加

